

日本とサウジの戦略的パートナーシップ

■「産業協力」から「VISION」へ

- 「日・サウジ産業協力タスクフォース(TF)」2007年～
 - 2007年安倍総理の初訪サで、5ヶ年の両国官民共同プロジェクト(経産省主導・JCCMEが事務局)として始動。
 - サウジの「雇用創出・産業多様化」に資するため、①製造主体の投資促進、②人材育成(家電研修所設立)、③サウジ中小企業の振興政策支援を遂行。その具体成果をサウジ政府が評価、10ヶ年プロジェクトに延長。
 - 現在、サウジ国内で10事業および研修所が運営中。またサウジ中小企業庁も設立。
- 水、環境、省エネ分野での具体的取組も
 - 工業団地開発管理公社MODONの環境モニタリング(富士通ほか)および汚水処理施設(千代化)、造水新技術(日立・東レ連合)、省エネ政策協力(政府)、都市水道事業(自治体)等に、両国の官民連携で取組。
- 10年来のTFの取組が、2016年の「日・サウジ・ビジョン2030共同グループ」設立に伴い、より大きく(64省庁・組織、全産業61プロジェクト)、よりハイレベルの枠組み(国王・MbS直轄)に発展

日・サ産業協力TFの成果(産業投資促進)

JCCMEご紹介

これまでTF日本側事務局の支援を受け、現在10事業が展開中

現在、事業展開している企業(1/3)

企業名	発表	事業概要
クボタ	2009年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳鋼製品(エチレンプラント用クラッキングコイル)の製造・販売 ・ 当初投資規模:約15億円
		   <p>クラッキングコイル MERT リフォーマーチューブ</p>
ジェイ・パワーシステムズ、丸紅メタル	2009年4月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力海底ケーブルの製造・販売 ・ 当初投資規模:約15億円
		   <p>海底ケーブル(サンプル) タナジブ工場 サウジ人材オペレーター</p>
東洋紡、伊藤忠商事	2010年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海水淡水化向けRO膜エレメントの製造・販売 ・ 当初投資規模約2億円
		   <p>調印式の様子1 調印式の様子2 海水淡水化用逆浸透膜エレメント</p>
いすゞ自動車	2011年2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ トラックの組立・販売 ・ 目標生産規模:当初は年間600台、将来的には25,000台
		   <p>調印式の様子1 調印式の様子2 いすゞ Fシリーズ</p>



現在、事業展開している企業(2/3)

企業名	発表	事業概要			
アズビル (山武)	2012年6月	<ul style="list-style-type: none"> 調節弁の製造販売、プロセスオートメーション製品、FA製品の販売、エンジニアリングおよび関連サービス 目標売上高:約20億円(2015年度) 			
			工場の外観	工場内の様子	コントロールバルブ
東邦チタニウム	2014年1月	<ul style="list-style-type: none"> スポンジチタンの製造 当初投資規模:約440億円 			
			スポンジチタン	インゴット(参考)	スラブ(参考)
東レ	2014年2月	<ul style="list-style-type: none"> 水処理膜(RO膜など)の製造・販売および技術サービス提供 総投資規模:約82億円 			
			調印式の様子	RO膜エレメントと使用されるプラントの例	
日立製作所	2014年5月	<ul style="list-style-type: none"> ガス絶縁開閉装置の設計、組立、据付、販売、変電所における設計、調達、建設、保守 合弁会社資本金約11億円 			
			調印式の様子	245kVガス絶縁開閉装置	

現在、事業展開している企業(3/3)

企業名	発表	事業概要
日本郵船*	2015年9月	<ul style="list-style-type: none"> 紅海沿岸に位置するサウジアラビアのキングアブドラ港で完成車専用揚陸ターミナルを運営。年間60万台規模の完成車輸入に対応可能
荏原製作所	2016年8月	<ul style="list-style-type: none"> カスタムポンプのサービス&サポートおよび標準ポンプの製造・販売



調印式の様子



Ebara Pumps Saudi Arabia外観イメージ



二相ステンレス立型ポンプ

* 中東協力センターの支援案件。



ビジョン2030は広範な産業分野が対象

民営化プログラム：2020年までの構想

部門	取り組み
医療	<ul style="list-style-type: none">• キング・ファイサル病院と研究センターを非営利団体に民営化• 官民パートナーシップ（PPP）による初期診療の最新化と拡大• PPPを通じた医療都市と病院経営の確立• 長期ケア（リハビリと長期ケア）のPPPによる提供• PPPによる放射線科の最新化と拡大、PPPによる検査室の最新化と拡大
輸送	<ul style="list-style-type: none">• 港湾の法人化• 輸送システムを強化するための4つのイニシアチブ• PPPによるサウディア（Saudi Airlines）の新しい医療センターの創設
教育	<ul style="list-style-type: none">• 学校建設の融資のため民間投資を誘致• 「インディペンデントスクール」のイニシアチブの下公立学校をの運営
環境、水、農業	<ul style="list-style-type: none">• Saline Water Conversion Corporation（SWCC）の製造部門の民営化• 4つの製粉工場の民営化
自治体	<ul style="list-style-type: none">• PPPによる駐車場の民営化• MOMRAが所有する空き地にPPP事業の創設
エネルギー、産業	<ul style="list-style-type: none">• PPPプログラムにより、再生可能エネルギーからのエネルギー生産を可能に
労働と社会開発	<ul style="list-style-type: none">• 35以上のリハビリセンターのサービスの民営化
情報通信技術	<ul style="list-style-type: none">• PPPによるサウジ郵便サービスの民営化
スポーツ	<ul style="list-style-type: none">• サウジアラビアのスポーツクラブを民営化
廃棄物管理	<ul style="list-style-type: none">• 廃棄物管理プラントの建設のためのPPPモデルの確立

NCP資料よりジェトロ作成 19年2月

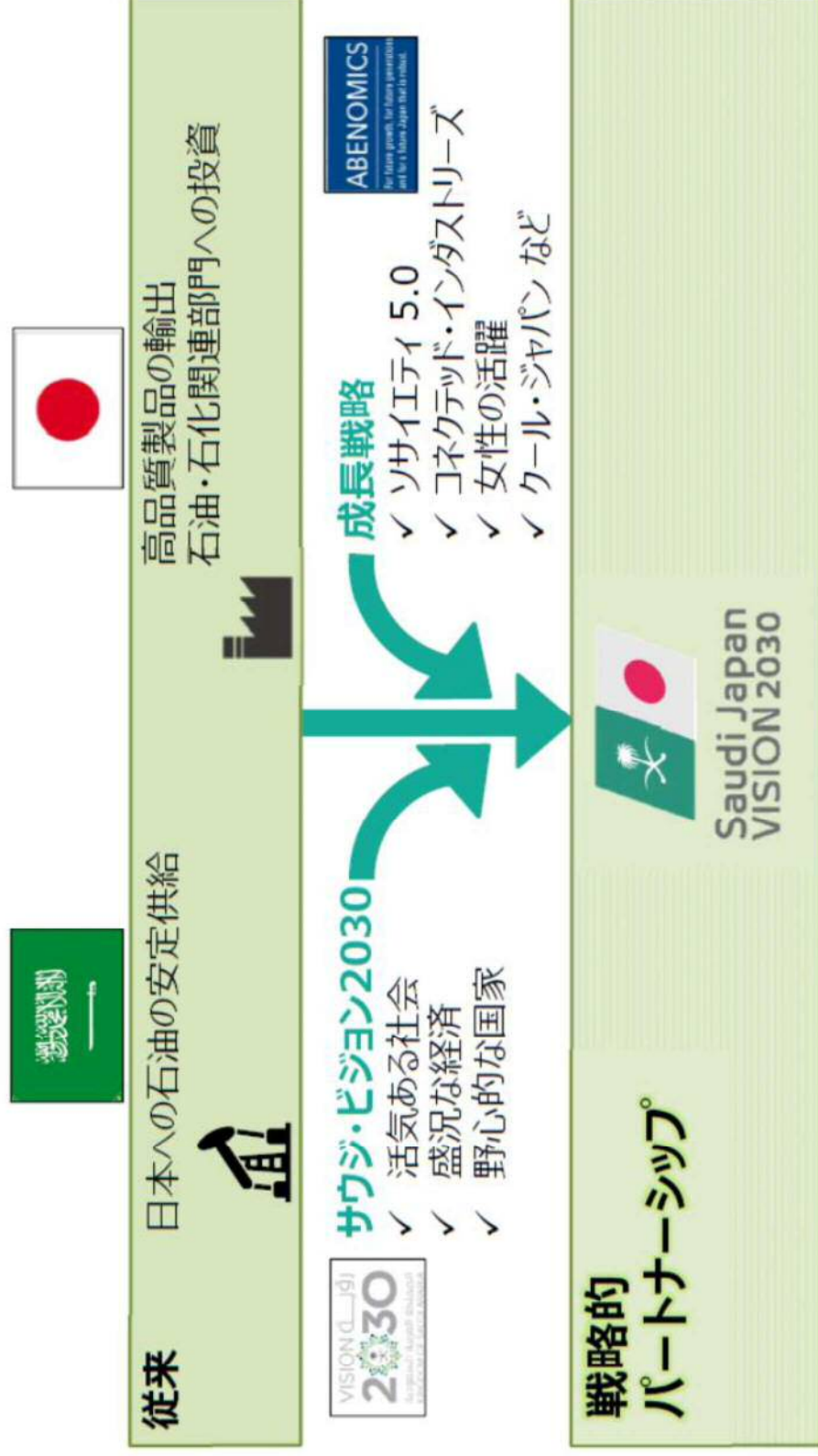
©JCCME 禁複製

VISION 2030と「日・サウジ・ビジョン2030」

従来の関係から戦略的パートナーシップへ

経産省作成資料

- 日・サウジ・ビジョン2030は戦略的パートナーシップの新たな羅針盤として、サウジ・ビジョン2030と日本の成長戦略のシナジーにより共に発展することを目指す。



VISION 2030と「日・サウジ・ビジョン2030」

日・サウジ・ビジョン2030

経産省作成資料

● 2017年3月、安倍総理とサルマン国王は、日サ関係の新しい羅針盤として「日・サウジ・ビジョン2030」を策定。日本の「成長戦略」とサウジの「ビジョン2030」のシナジーで、共に発展する「戦略的パートナーシップ」を目指す。

- 日・サウジ・ビジョン2030の3つの特徴（※）
- 包括的アプローチ：3本の柱の下、9の協力分野で61の協力プロジェクトを64の省庁・機関
 - 日本経済界の全面的バックアップ：45の企業MOUが締結
 - 人づくり支援：1万人超の人材育成を実施

（※）プロジェクト件数等は「ビジョン2.0」の数字を反映



ビジョン	サウジ・ビジョン2030 × 日本の成長戦略		
	1 多様性	2 革新性	3 ソフトな価値
3本柱	産業競争力	質の高いインフラ	投資ファイナンス
9分野	エネルギー	医療保健	文化スポーツ教育
	インタメディア	農業食料安全保障	中小企業能力開発
協カプロジェクト企業MOU	規制緩和	イノベーション	組織的支援
ビジネス促進措置	人的資本		
人づくり			

VISION 2030と「日・サウジ・ビジョン2030」

経産省作成資料

日・サウジ・ビジョン2030 2.0

■ MbS皇太子が2016年に提唱した、脱石油と産業多角化を目指す「サウジビジョン2030」を受けた、日サの戦略的パートナーシップの羅針盤となるビジョン。

■ 2017年3月、サウジ国王訪日時に「日・サウジ・ビジョン2030」に合意。

本年**6月17日の閣僚会合にて、「日・サウジ・ビジョン2030 2.0」に合意**。協力分野の進展を総括。

■ 特徴：

- ① 広範な分野：石油・産業のみならず**IT・水素社会、中小企業等新分野**を含む**617の分野**を対象
- ② 包括的な実施体制：**64の省庁・機関**、閣僚会合3回、高級事務レベル会合48回
- ③ 官民で投資・産業育成に貢献：日本企業の対サウジ**投融資総額は約3兆円**、**ビジョンが1000社超支援**
- ④ 産業人材育成を重視：累計**1万人以上の産業人材育成**の実績を踏まえ、新分野を拡充

ビジネス促進措置

- ・サウジ 査証料引下げ(24万⇒6千円)
- ・日本 査証緩和(最長5年の数次査証発給)
- ・投資協定発効(2017年)
- ・**現地支援拠点「ビジョン・ハブ」設置**(2018年日本がリフトに設置済。サウジは新設予定)



貿易・投資機会

- ・サウジ 建国記念日に**AVEXが花火ショー**実施予定
- ・KADOKAWAがサウジの**歴史マンガを共同制作**
- ・サウジ版「風雲!たけし城」制作。
- ・内視鏡のサウジ 研修医4名の受入れ開始予定。
- ・リヒト・リヒトによる**腎臓損傷への臨床試験**
- ・先進型海水淡水化プラント実証(2019年建設開始予定)
- ・農業・食品、運輸、住宅、ICT分野の協力



IT・IT・産業

- ・住友化学の**トヨタ・ラビガ 第2期(8000億円規模)**開始
- ・東邦ファームの**IT・IT工場(500億円規模)**進出
- ・キングアブドゥラ科学技術大学と東大が**触媒分野の協力**を開始。
- ・共同原油備蓄事業
- ・トヨタアラビアの**サウジ初のFCV実証**開始。



投資・ファイナンス

- ・**3カ国がリフト・拠点設置**、サウジ向け**融資残**高約**2兆円超**。



中小企業 人材育成

- ・サウジ**中小企業リフトセンター**が今後**5カ所**開所予定
- ・中小企業ミッション派遣



文化・スポーツ・教育

- ・初の**男女混合オムニバス講演**の実施
- ・東博での「アラビアの道」**展開**催
- ・スポーツ・エリート交流



「日本・サウジ・ビジョン2030共同グループ」の盛り上げ



- ▶ 他国に先駆け、16年9月1日、安倍総理・MbS副皇太子（当時）会談にて「日・サウジ・ビジョン2030共同グループ」設立合意、「ビジョン」実現への日本の官民協力を表明
⇒ 17年3月父サルマン国王の来日時、正式発表
- ▶ ⇒ 閣僚級会合(3回)・作業部会(8回)・事務局会合(毎週)を開催。18年1月「ビジョン・オフィス・リヤド」設立。

日本・サウジ・ビジョン2030共同グループ(2階建て)

閣僚級全体会合
(第2回は17年3月、東京で開催)



6つの作業部会(サブワーキンググループ)

第3回は18年3月、東京で開催予定

①Enablers	(1) 日本企業の具体プロジェクト提案、サウジ側の特例扱いを要望・協議 (2) ビザ・関税・雇用等、サウジ側のビジネス環境改善に関する要望・協議
①貿易・投資機会	インフラ・物流、都市開発、食・農業、健康・医療、IT、アニメ・ゲーム、娯楽・観光・テーマパーク、食育、サウジからの輸出促進
②投資・ファイナンス	第三国も含むプロジェクト出資・融資。JBICのサウジ公的投資基金との協働、電力・水分野のPPPの金融の知見提供
③エネルギー産業	石油共同備蓄・石油ガス開発、省エネ・再生エネ、原子力、高効率発電電 アラムCO ₂ 、IoT、ロボット、第4次産業、基準作り・模倣品対策
④中小企業・能力開発	サウジ中小企業の支援機関連設、人材・能力開発、JICA協力案件組成
⑤文化・スポーツ・教育	オーケストラや伝統文化、スポーツの交流、アスリート育成

(経済産業省資料等より筆者作成)

©JCCME禁複製

新興国ABC

「ABC」は「新興国」の略称で、Aはアジア、Bは南米、Cは中東・アフリカを指す。この3地域は、今後世界経済の成長を牽引する重要な市場と見られており、日本企業にとって重要なビジネスチャンスとされている。

サウジの長期国家計画

日本貿易振興機構(ジェトロ)リサーチ部所長 三東 尚志氏

日本・サウジ・ビジョン2030 共同グループ

第2回は17年秋中に東京で予定	5つの作業部会(サブワーキンググループ) 第2回は今年、東京で開催 ①貿易・投資機会 ②投資・ファイナンス ③エネルギー産業 ④中小企業・能力開発 ⑤文化・スポーツ
-----------------	--

日本の産業・金融に期待

サウジの長期国家計画「ビジョン2030」は、石油依存からの脱却と多様な産業への転換を目指す。日本企業は、この計画の推進に貢献できる分野を積極的に開拓し、サウジの経済成長を支える役割を果たすことが期待されている。

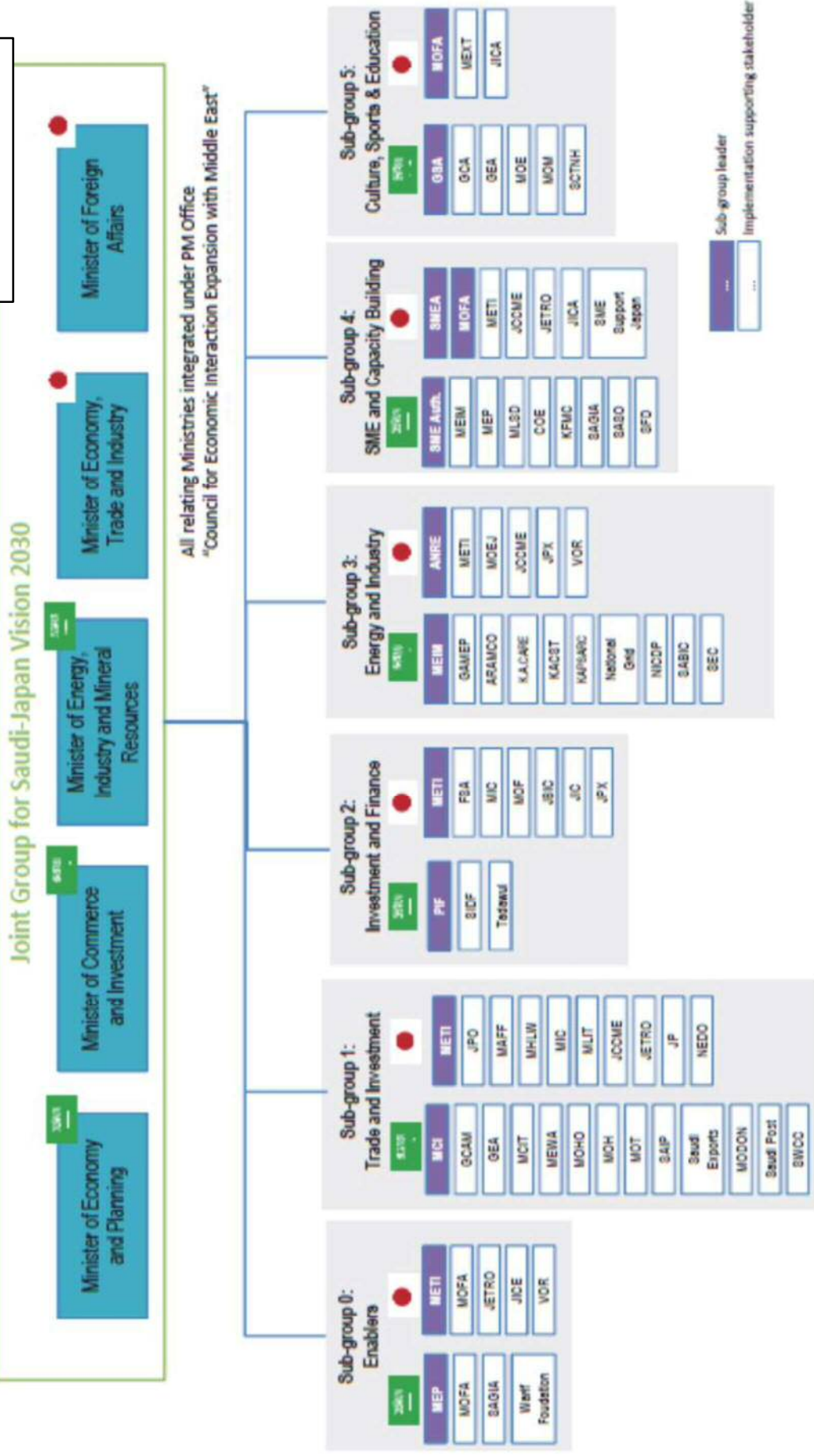
両国対話の場を有効活用

両国対話の場を有効活用し、日本企業とサウジ企業との協働を促進する。特に、エネルギー、インフラ、中小企業支援などの分野で、具体的なプロジェクトを推進することが重要とされている。

(17年1月24日 日経産業新聞掲載筆者記事)

日本・サウジ・ビジョン2030共同グループ(6作業部会)

経産省作成資料



日本・サウジ・ビジョン2030共同グループ(参画企業多数)

日本経済界の全面的バックアップ

経産省作成資料

- 日サビジョンにあわせて36の企業間の覚書が締結
- 本日、67社の日本企業から170人のビジネスマンが参加



本日のアジェンダ

- サウジアラビアとは、また同国と日本との関係
- サウジアラビアが直面する課題
- 「サウジ・ビジョン2030」と急速な変革
- 日本とのパートナーシップ「日サウジビジョン」
- **サウジの環境問題への日本のソリューション**
- 中東協力センターのご支援

サウジの環境・廃棄物意識

- 急速な人口爆発・都市化の進展
総人口：1970年500万人⇒2010年3000万人（40年で6倍）
都市集中：リヤド600万、ジェッタ500万、ダンマン400万
- 主要産業廃棄物：石油と水、排気
 - ①石油1000万BD=159万kl/日から発生するスラッジと硫黄など
 - ②海水淡水化500万kl/日から発生する高濃度海水
 - ③火力発電55GW/日（過半が重油焚）から発生する高硫分の排気
 - ④その他、工業団地・大都市からの汚水・排気・産業廃棄物（含む建材）
- 生活廃棄物：3300万人の生活ゴミ・医療ゴミの埋立「ピラミッド」（分別なし）、生活排水（日本人の3倍使用、汚水湖、土壌汚染）。
加えて、断食月・巡礼月の莫大な廃棄食料
- 自然現象：砂塵（2大大気汚染：中国とアラビア半島）
- 国内環境法（水質・大気・廃棄物・土壌・環境影響など2001年発効）、王立2大工業都市（ジュベイル・ヤンブー）独自の環境規則（排ガス・排水・環境管理2004年）もあるも、実効性は薄い。
- 経済企画省MEEPが「廃棄物管理マスタープラン」作成中、環境・水・農業省MEWAと気象・環境保護庁GAMEPが環境政策を管轄

日本からの環境・廃棄物ソリューション

□【環境管理システム事業】

2013年3月、富士通がMODON(工業団地公団)から、管轄団地の排水・排気監視など「環境管理システム事業」受注(3団地で7億円)。タウファイーク商工大臣/MODON会長(当時)が契約調印。

富士通・富士電機・メタウォーター・みずほ銀行とのコンソーシアム形成。(新聞報道より)

同年8月、川崎市と富士通が同事業の連携・協力に関する包括協定を締結。(同上)

□【廃棄物管理ワークショップ】

19年1月21日、在サウジ日本大使館にて、環境省・JCCME主催の「廃棄物管理ワークショップ」開催。日本側は環境省、廃棄物・3R研究財団、エックス都市研究所、DOWAエコシステム、三菱重工、サウジ側は環境・水資源・農業省(MEWA)、経済企画省(MEP)、総合投資院(SAGIA)、電力コジェネ規制公社(ECRA)等が参加。(日本大使館HPより)



在サウジ日本大使館サイトより



©JCCME 禁複製

日本からの環境・廃棄物ソリューション

□【低炭素エネルギーシステム共同研究】

サウジアラビアは国内産業の多角化を推進しつつCO₂の回収、利用、貯留(CCUS)システムの早期確立二酸化炭素(CO₂)削減を目指している。

経済産業省と国営サウジアラムコは、CO₂フリーアンモニアのサプライチェーン構築に関する実現可能性調査を実施。日本の高度な技術により、サウジアラビアの石油と天然ガスから安価にカーボンフリーのアンモニアを製造することが目的。CO₂フリーのアンモニアは日本に輸送され、石炭火力発電所の混合燃焼燃料として使用されることを想定。



□【燃料電池自動車の導入実証プロジェクト】

「経済成長・エネルギー安全保障・環境保護」の三重性に対して日本とサウジアラビアは「水素社会」の実現の重要性について日本とサウジアラビアは認識を共有。経済産業省は18年に東京でサウジからの閣僚出席も得て第1回「水素エネルギー大臣会合」を開催。

実現の第一歩として、トヨタならびにアブドウル・ラティフ・ジャミールとサウジアラムコが、サウジアラビアで初となる水素ステーションの運用及び燃料電池自動車「MIRAI」を活用した実証事業を近日開始。



経産省作成資料

©JCCME 禁複製

日本からの環境・廃棄物ソリューション

□【電気自動車導入実証プロジェクト】

19年2月、リヤドにて、東京電力ホールディングス、日産自動車中東日産会社、東光高岳及びサウジ電力公社 (SEEC) は、日産の電気自動車と東光高岳の急速充電気器を使用した、電気自動車の走行実証実験を開始。

走行・充電データの収集、分析を通じ、サウジアラビアの厳しい気候環境下での電気自動車・急速充電器の性能評価を行い、サウジでの電気自動車普及を目指す。

本事業を通じ、サウジアラビアのみならず中東地域における電気自動車の普及が期待される。



□【廃棄物管理分野における協力の推進】

サウジアラビアにおける「廃棄物管理マスタープラン」策定に基づき、日本の環境省はサウジの経済企画省(MEP)、気象・環境保護庁 (GAMEP) と協力。

18年3月、環境省はMEP・GAMEPの来訪を受け、日本の廃棄物関連技術を紹介した。

以来、19年1月、環境省とJCCMEによる「廃棄物管理ワークショップ」(前述)をリヤドで開催したり、サウジ当局が東京へ視察に訪れたりする(同3月)など、相互交流が継続。

今後も協力プロジェクトを推進の方針。



経産省作成資料

日本からの環境・廃棄物ソリューション

質の高いインフラ

経産省作成資料

省エネ・節水型のメガトン実証事業を開始へ



変電所のGIS延命化実証事業



廃棄物管理・政策・技術の導入を支援
循環型社会の実現に貢献

History and Current State of
Waste Management in Japan



日本の廃棄物管理の歴史・現在のシステム
を基に知見を共有

* GIS: Gas Insulated Switch Gear ガス絶縁開閉装置

日本からの環境・廃棄物ソリューション

農業・食料安全保障

経産省作成資料

日・サウジ企業の協力に向けた サウジアラビアの食・農業に関する調査を実施



健康食品

低カロリー・甘味料が
サウジ人の健康に貢献



松谷化学

節水型農業

サウジの食料安全保障に貢献



Mebiol



最先端植物工場

いかなる天候・気候においても
高品質な野菜を生産



Techno Farm™

SPREAD

©JCCME 禁複製

日本からの環境・廃棄物ソリューション

- (株)TBMの主力商品「LIMEX(ライメックス)」も、画期的な環境貢献型の新素材として、サウジ側が注目
- サウジ国内で豊富に調達可能な「石灰」と「プラスチック」から、サウジでは貴重な「水」を使わず、耐久性の高い「紙」代替品を製造
- 飲食店のメニュー、名刺、スマホケース、飲料・食品容器、強靱なボードなど幅広く成型可能の上、リサイクル・アップサイクルも可能



紙代替品、ボード、各種容器、スマホケースなど多彩な製品に応用可(同社報道より)

中小企業・能力開発

経産省作成資料

サウジの公共機関で
カイゼンプロジェクト実施



サウジ版中小企業支援機構
設立支援

マンガによる日本の中小企業の
神髄の伝授



サウジ・フランチャイズエキスポの開催による企業マッチング

本日のアジェンダ

- サウジアラビアとは、また同国と日本との関係
- サウジアラビアが直面する課題
- 「サウジ・ビジョン2030」と急速な変革
- 日本とのパートナーシップ「日サウジビジョン」
- サウジの環境問題への日本のソリューション
- **中東協力センターのご支援**

中東協力センターの支援スキーム（補助金利用）の概観

★中東地域への現地進出を目指す日本企業を手厚くサポート

- ① MENA地域への投資・事業展開を検討する企業を後押しし、投資環境調査・ミッション派遣などの事業経費を補助
- ② 重点国(サウジアラビア、UAE、イラン)については補助対象経費の定額、他国については50%を補助

現地進出検討及び進出初期における局面

日本企業が利用可能な支援スキーム

支援内容

補助対象経費

MENAを訪問する	初期調査 <ul style="list-style-type: none"> 市場・投資環境等に関する基礎調査等 JVパートナー候補の調査等 	① 各種調査・情報収集 <ul style="list-style-type: none"> JVパートナー発掘調査 投資案件個別市場調査 基本エンジニアリング関連の調査 企業化可能性調査・小規模実証調査 	調査員手当、渡航費、現地滞在費、現地交通費、資料購入費、報告書作成費、外部委託費等
	詳細調査(小規模実証を含む) <ul style="list-style-type: none"> 市場・投資環境等に関する詳細調査等 基本エンジニアリング関連の調査 JVパートナーとの協議 法務・税務対応の準備等 	② 日本企業の現地訪問 <ul style="list-style-type: none"> ミッション派遣 	渡航費、現地滞在費、報告書作成費、現地活動費
	工場・施設等の立ち上げ <ul style="list-style-type: none"> 現地での日本人専門家による現地職員への技術指導等 	③ 現地職員の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> 現地での研修開催(現地研修) 現地への研修講師派遣(現地派遣) 日本からの技術者派遣(技術指導) 	渡航費、現地滞在費、人件費、事前準備費、現地活動費、講師派遣
MENAの企業・団体等を受入れる	工場・施設等の立ち上げ <ul style="list-style-type: none"> 日本国内での現地職員に対する経営管理・技術研修等 	① 現地職員の人材育成 <ul style="list-style-type: none"> 日本での現地職員研修開催(国内研修)(実績)●●●研修、●●●研修 	渡航費、滞在費、事前準備費など
	(JV契約締結前) <ul style="list-style-type: none"> 日本国内でMENA政府・有力企業等の関係者を受け入れて、協議・関連施設の視察等 	② 現地関係者の訪日支援 <ul style="list-style-type: none"> ミッション受入 MENA政府関係者・企業関係者の日本企業視察や面談(国内受入) 	渡航費、滞在費、交通費、受入企業随行旅費など

ご清聴ありがとうございました！

شكراً جزيلاً !

【ご注意】

- ・本日の講演内容・資料は情報提供を目的に作成したものです。講師の私見も含まれており、JCCMEの公式見解ではありません。
- ・資料はできる限り正確に記載しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。
- ・また、万一不利益を被る事態が生じましても、主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。